

半期報告書

(第114期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

株式会社 **トフ・コン**

東京都板橋区蓮沼町75番1号

(371040)

第114期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成18年12月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **トフ・コン**

目 次

第114期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	6
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	14
1 【主要な設備の状況】	14
2 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	50
第6 【提出会社の参考情報】	66
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	67

中間監査報告書

前中間連結会計期間	69
当中間連結会計期間	71
前中間会計期間	73
当中間会計期間	75

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月26日
【中間会計期間】	第114期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
【会社名】	株式会社トプコン
【英訳名】	TOPCON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横 倉 隆
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	東京03(3558)2536
【事務連絡者氏名】	取締役 兼専務執行役員 総務・経理グループ統括 沖 田 和 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	東京03(3558)2536
【事務連絡者氏名】	総務・経理グループ 主計グループ部長 土 屋 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	47,346,746	49,159,388	53,498,270	96,631,344	102,799,173
経常利益 (千円)	3,356,269	4,500,328	7,235,376	6,267,934	11,503,977
中間(当期)純利益 (千円)	1,985,252	2,309,369	4,110,614	4,278,615	6,781,025
純資産額 (千円)	33,198,473	40,976,529	51,656,173	35,413,524	47,780,690
総資産額 (千円)	83,063,800	89,188,385	92,596,610	83,758,984	89,379,618
1株当たり純資産額 (円)	745.64	884.71	552.76	792.17	1,031.70
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	44.58	50.16	44.38	96.07	146.89
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	49.85	—	95.80	146.39
自己資本比率 (%)	40.0	45.9	55.3	42.3	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,008,915	3,746,669	5,124,220	7,809,978	6,869,006
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,543,454	△3,552,422	△2,351,861	△3,452,428	△4,437,442
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,431,324	△335,473	△2,348,549	1,352,862	△8,276,086
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	9,931,395	14,537,962	9,421,944	14,568,255	8,932,815
従業員数 (人)	4,073	3,805	3,957	4,066	3,632

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 第112期中、第114期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成18年4月1日付で、株式を1株につき2株の割合をもって分割している。

4 第114期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	21,662,440	22,067,218	24,135,919	42,607,660	46,821,581
経常利益 (千円)	1,218,643	2,165,271	3,584,990	2,236,741	5,235,504
中間(当期)純利益 (千円)	761,870	1,601,785	3,083,348	1,449,248	4,957,520
資本金 (千円)	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969
発行済株式総数 (株)	46,344,171	46,344,171	92,688,342	46,344,171	46,344,171
純資産額 (千円)	29,463,779	34,559,782	41,933,814	30,326,634	39,763,953
総資産額 (千円)	56,783,127	61,135,982	70,804,797	58,681,560	66,534,361
1株当たり純資産額 (円)	661.76	746.17	452.73	678.38	858.60
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	17.11	34.79	33.29	32.54	107.39
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	34.58	—	32.45	107.03
1株当たり配当額 (円)	5.00	10.00	10.00	10.00	30.00
自己資本比率 (%)	51.9	56.5	59.2	51.7	59.8
従業員数 (人)	1,090	1,114	1,138	1,087	1,107

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 第112期中、第114期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成18年4月1日付で、株式を1株につき2株の割合をもって分割している。

4 第114期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当社グループは、平成18年9月30日現在、当社、子会社30社、および関連会社8社で構成され、測量機器事業、医用機器事業、産業機器事業、光デバイス事業の各分野での、高度技術に支えられた製品の製造・販売・サービスを事業内容としている。

主要な連結子会社の当社グループの事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス・他
測量機器事業	測量用GPS+GLONASS+GALILEO (GNSS) 受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、GNSSネットワークサービスPacket RTK、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、トータルステーション (ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データコレクター、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Optical (Dongguan)Technology Ltd.、Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation	(株)トプコン販売、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンサービス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Positioning Systems (Australia)Pty.Ltd.、Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon Deutschland G.m.b.H.、Topcon S.A.R.L.、Topcon Scandinavia A.B.、Topcon (Great Britain)Ltd.、Topcon South Asia Pte.Ltd.、Topcon Australia Pty.Ltd.、Topcon Optical (H.K.)Ltd.、Topcon Optical (Dongguan)Technology Ltd.、Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation
医用機器事業	眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、眼圧計、スリットランプ、自動視野計、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、ビノビジョンアナライザ、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、検眼ユニット	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、Topcon Medical Systems, Inc.	(株)トプコンメディカルジャパン、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンサービス、Topcon Medical Systems, Inc.、Optical Distributors International, Inc.、Topcon Canada, Inc.、ANKA Systems Inc.、Topcon Europe Medical B.V.、Topcon Deutschland G.m.b.H.、Topcon S.A.R.L.、Topcon España, S.A.、Topcon Scandinavia A.B.、Topcon (Great Britain)Ltd.、Topcon South Asia Pte.Ltd.、Topcon Australia Pty.Ltd.、Topcon Optical (H.K.)Ltd.

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス・他
産業機器事業	チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、照度計、色彩輝度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンテクノハウス、Topcon Optical (H.K.) Ltd.
光デバイス事業	プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品	(株)オプトネクス、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.	(株)オプトネクス、Topcon Optical (H.K.) Ltd.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.

3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) ANKA Systems, Inc.	McLean Virginia U. S. A.	千US\$ 5,000	医用機器事業	100.0 (100.0)		当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。
Topcon Positioning Systems (Australia) Pty Ltd.	Coorparoo QLD Australia	千US\$ —	測量機器事業	100.0 (100.0)		当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。
(持分法適用関連会社) TSD Integrated Controls, LLC	Plymouth Minnesota U. S. A.	千US\$ 100	測量機器事業	49.9 (49.9)		—

(注) 1 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 関係内容欄には、平成18年9月30日現在の当社との関係を記載している。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

(参考) 平成18年10月4日に、当社の子会社であるTopcon Positioning Systems, Inc. が、その100%出資会社であるTPS Australia Holdings Pty Ltd. を通じて、KEE Technologies Pty Ltd. の発行済全株式を取得したことにより、KEE Technologies Pty Ltd. は、当社の連結子会社(資本金11,327千US\$)となった。

(2) 当中間連結会計期間において、持分法適用の関連会社Hirose. TH(H. K.)Co., Ltd. およびHirose Topcon (Dongguan) Electronics Co., Ltd. は、ヒロセ電子システム(株)と、当社の子会社のTopcon Optical (H. K.) Ltd. が、資本関係を解消したことに伴い、関係会社ではなくなった。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
測量機器事業	1,571
医用機器事業	1,138
産業機器事業	388
光デバイス事業	860
合計	3,957

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼動人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,138
---------	-------

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼動人員である。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトプコン労働組合と称し、上部団体には加盟していない。平成18年9月30日現在の組合員数は890人で、労使間には特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における経済環境は、米国経済では、住宅市場の減退、原油高、インフレ圧力に伴う金利水準の上昇懸念、等から、景気の減速感が謂われていたが、企業収益の拡大や、これを背景とした設備投資が堅調に推移した結果、依然、景気は底堅く推移した。また、欧州経済は、設備投資、輸出等を中心に景気回復を維持し、中国経済においても、投資・輸出主導の景気拡大で推移した。一方、日本国内においては、企業家マインドの強さを背景にして設備投資の増加基調が続き、個人消費も堅調で、しっかりした足取りでの景気を持続が見られている。

このような環境にあつて当社グループは、「2006年度中期経営計画」において掲げた「利益ある持続的成長」の達成に向けて、「情報の共有化とスピード経営」をさらに推進し、また、スピード経営を実践するための施策として、あらゆる業務プロセスの改革とリードタイムの半減を狙い、世界No. 1製品を他社に先駆けて市場に投入する「TM-1」(Time to Market No. 1)活動を加速して、当社製品の市場価値の向上、収益体質の改善を、強力に推進してきた。

この結果、当中間期の〔連結〕業績は、次のようになった。

売上高は、産業機器、光デバイスが前年同期より減収となったが、当社の収益の柱である測量機器が、海外で、医用機器が、国内外で、それぞれ好調に推移したことにより、534億9千8百万円と、前年同期に比べ8.8%の増加となった。営業利益は、市場で強力な製品優位性を持つ、測量機器のGPSを核とした測量システム、マシンコントロールシステム、および医用機器の先端技術を駆使したシステム製品等の売上が伸長した結果、78億2千8百万円と前年同期に比べ42.5%の増加となった。経常利益は、この営業利益の増加のほか、有利子負債圧縮に伴う支払利息の減少等により、72億3千5百万円と前年同期に比べ60.8%の増加となった。中間純利益は、41億1千万円と前年同期に比べ78.0%の増加となった。

① (事業の種類別セグメント)

測量機器事業は、特に北米や欧州において、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステムが大幅に伸長したことに加え、国内外でノンプリズムトータルステーションが好調に推移したことにより、売上高は、259億8千5百万円(前年同期比14.1%増)となり、営業利益は、将来の事業拡大を目的とした、人材増強・研究開発等にかかる費用が先行的に増加したものの、売上の増加に加え、高付加価値製品の売上構成比の上昇、経営効率向上による固定費の削減により、54億1千1百万円(前年同期比15.0%増)となった。

医用機器事業は、国内での売上高では、HOYA社との提携効果もあつて眼鏡店向け製品、および眼科医向けのシステム製品の売上が順調に推移したことに加え、海外でも、北米および欧州を中心に、眼科医向けデジタル画像ファイリングシステムのIMAGEnetや、それに接続される検査機器や、糖尿病スクリーニングで使用されている無散瞳眼底カメラが、順調に伸長したことにより、売上高は、184億5千2百万円(前年同期比31.9%増)と大幅な増加となり、営業利益も、最先端技術を駆使した市場優位性のある製品の売上構成比が増加したことやコストの削減も加わって、26億6千2百万円(前年同期比221.4%増)と大幅な増益となった。

産業機器事業は、外部連携の中で開発を担当したマスク欠陥検査用深紫外光学系が完成して、売上計上となった一方、前年同期において半導体各社からの受注が非常な好調であったチップ外観検査装置の需要が減少したため、売上高は、55億1千8百万円(前年同期比7.3%減)に、とどまった。営業利益は、売上高の減少等に伴ない、1億5千5百万円(前年同期比37.2%減)となった。

光デバイス事業は、中国で生産・販売していたリアプロジェクター用光学ユニット等が、前年同期より大幅に減少したこと等により、売上高は、35億4千2百万円(前年同期比45.0%減)に、とどまった。営業利益は、この売上高の大幅な減少等に伴ない、△4億2百万円の赤字(前年同期は△2億8千8百万円の赤字)となった。

② (所在地別セグメント)

日本の売上高は、産業機器では、チップ外観検査装置が需要減に伴って減少し、測量機器も横ばいとどま

ったが、医用機器で、眼科医向けシステム製品および眼鏡店向け製品が大幅に増加したことにより、194億3千2百万円（前年同期比16.5%増）となった。営業利益は、医用機器による売上高の増加と調達コストの低減、および固定費の削減等により、33億9千1百万円（前年同期比62.3%増）と、大幅な増益となった。

北米の売上高は、測量機器では、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステムやノンプリズムトータルステーションが、医用機器では、医科向け遠隔診療で使用されているIMAGEnetが、大幅に増加したことにより、168億6百万円（前年同期比16.5%増）となった。営業利益は、測量機器のGPS、マシンコントロールシステム等、および医用機器でのシステム製品等の高付加価値製品の売上構成の上昇と、売上規模の好調な増大により、将来に向けての布石となる市場販売網強化や研究開発などの先行コストの増加を吸収して、38億1千万円（前年同期比31.2%増）と大幅な増益となった。

欧州の売上高は、測量機器では、販売網の再構築により事業強化、拡大を進めた結果、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステム等が、医用機器では、糖尿病スクリーニング市場で使われる無散瞳眼底カメラやデジタル対応スリットランプが好調に推移し、120億7千8百万円（前年同期比27.3%増）と前年同期より大幅な増収となった。営業利益は、売上高が増加したものの、測量機器の販売網の再構築に伴う費用の先行的な増加により、4億5千5百万円（前年同期比27.6%減）にとどまった。

中国の売上高は、測量機器では、拓普康（北京）科技有限公司（Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation）で生産・販売している新ブランド「Green Label」のトータルステーションが売上に寄与して前年同期より増加したが、光デバイスでは、東莞の東京光学（東莞）科技有限公司（Topcon Optical (Dongguan)Technology Ltd.）で生産・販売していたリアプロジェクター用光学ユニットやDVD光ピックアップ用光学部品が、前年同期に比べ大きく減少した結果、35億1千6百万円（前年同期比47.0%減）と大幅に減少した。営業利益は、生産性の向上等に努めたが、売上高の減少により、△7千2百万円の赤字（前年同期は1億9百万円の黒字）となった。

アジア・オセアニアの売上高は、測量機器、医用機器とも順調に推移したが、測量機器については、オセアニア地域での、より効率的な事業展開を図るため、米国子会社のTopcon Positioning Systems, Inc.からの直接オペレーションに切り替えた結果、その後の売上高が米国で計上されることに伴ない、16億6千5百万円（前年同期比13.9%減）となった。営業利益も同様に、1億4千2百万円（前年同期比34.0%減）となった。

当中間期の〔個別〕業績は、次のようになった。

売上高は241億3千5百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は24億6千5百万円（前年同期比52.9%増）、経常利益は35億8千4百万円（前年同期比65.6%増）、中間純利益は30億8千3百万円（前年同期比92.5%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、事業の一層の強化のための幾つかの会社の買収・株式の一部の取得や、「借入金」の返済、「配当金」の支払い増加等があったものの、「税金等調整前中間純利益」等による「資金」の増加等により、前期末に比べ、4億8千9百万円増加し、94億2千1百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動による「資金」の増加は、51億2千4百万円（前年同期は37億4千6百万円の増加）となった。これは主に、「税金等調整前中間純利益」72億3千5百万円等による「資金」の増加によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動による「資金」の減少は、23億5千1百万円（前年同期は35億5千2百万円の減少）となった。これは主に、設備投資12億2千3百万円、株式の一部取得等9億5百万円、ならびに、新規に連結子会社となる他社の買収5億8千8百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動による「資金」の減少は、23億4千8百万円（前年同期は3億3千5百万円の減少）となった。これは主に、「借入金」の返済14億2千3百万円、ならびに、前期分の「期末配当金」の支払9億2千3百万円（1株当たり20円）によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
測量機器事業	27,167,598	+13.7
医用機器事業	19,805,944	+40.8
産業機器事業	6,367,391	△4.1
光デバイス事業	3,672,634	△36.2
合計	57,013,566	13.2

(注) 上記の金額は、販売価格（消費税等を含まない）によっている。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機器事業	5,521,926	+32.8	3,187,437	△13.3

(注) 1 受注状況は、注文生産方式を採用している産業機器事業についてのみ記載している。

2 上記の金額は、販売価格（消費税等を含まない）によっている。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
測量機器事業	25,985,102	+14.1
医用機器事業	18,452,455	+31.9
産業機器事業	5,518,079	△7.3
光デバイス事業	3,542,634	△45.0
合計	53,498,270	+8.8

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでいない。

3 【対処すべき課題】

いくつかのリスク要因を抱えつつも、経済環境は比較的順調に推移すると的前提のもと、平成18年度からの3ヶ年間の中期経営計画を進めている中で、次のように会社としての課題に対処すべきと考えている。

株主資本利益率（ROE）の一層の改善、ならびに売上債権・たな卸資産の一層の適正化によるキャッシュ・フローの改善と、これを原資として、その活用によるさらなる事業機会の獲得と、その拡大、そして、同時に強力な財務体質の実現とを図るとともに、コーポレートガバナンスの強化にも注力すること、当社グループの企業価値の増大に向け、邁進していく。

具体的には

- ① スピード経営を支えるため、業務プロセスに卓抜の改善を図り、経営体質強化を進めていく。あらゆる業務プロセスのリードタイム半減を目指す「TM-1」（Time to Market No. 1）活動の推進により、これを実現していく。
「TM-1」（Time to Market No. 1）活動を通じ、市場に求められる最新の製品を、最も早く上市し、顧客の満足を得ての、さらなるマーケットシェアの向上と、高収益機会の獲得、拡大を図っていく。
- ② 連結経営に徹し、強固な経営基盤を構築、さらなる資産の圧縮と回転率の向上によるキャッシュ・フローの造出と、これを原資とした積極的な投資による事業機会の拡大を図るとともに、あわせて、連結有利子負債圧縮等の財務体質改革を進めていく。
- ③ サプライチェーンマネジメント（SCM）の構築を加速し、ロジスティクス関連業務プロセス・物流拠点等の改廃を進め、生産・販売・管理の全体最適を実現する情報化投資を行い、経営効率向上・製販一体のローコスト体質を構築していく。
- ④ 優良な顧客接点を広げて、有力な取引先等との戦略的連携を進めつつ、IT関連等新事業分野の商品開発、市場開発を加速する。
あわせて、システム、ソフト、サービス分野において新たな付加価値を造出、保守サービス事業の拡大・向上にも注力していく。
また、当社のコア技術であるナノ・オプト分野の研究開発をさらに強化し、次世代商品力を高め新事業の拡大・発展に繋げていく。
- ⑤ 事業の拡大を図るため、成長のエンジンとなる新規事業へ資源を重点的に投入し、そのために必要とする卓越した外部「人材」の確保、「人材」の育成、外部機関とのダイナミックな事業連携等を積極的に推進していく。
- ⑥ 財務報告の信頼性の確保、遵法、リスク管理のために、内部統制システムの構築・充実を図り、より一層のコーポレートガバナンスの強化を進めていく。
- ⑦ 全ての事業活動の中で、社会貢献、法令遵守、環境保護、人権尊重、社員満足、お客様満足、品質保証等のCSR活動を、適切・明確に展開していくことにより、事業を通じて広く社会の発展に貢献していくことに努めていく。

中期経営計画の必達、また、その基盤となる企業風土の改革には、幹部・社員の一層の活性化が不可欠となるので、教育の充実、業績重視型処遇制度等についても、なお一層の注力をしていく。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループは、世界市場におけるVOC（Voice Of Customer、顧客の声）を捉え、本社研究部門、技術部門、および米国連結子会社である Topcon Positioning Systems, Inc. の技術部門で、積極的な研究開発活動を行なっている。また、新技術の早期確立のために、内外の外部研究機関との交流を活発に行なっている。特に広帯域波長に対応できる光学技術をコアコンピタンスとして研究開発に注力し、各事業分野における技術アドバンテージの強化を目指している。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、43億7千8百万円（前年同期比20.0%増）であり、事業の種類別セグメントの研究目的、研究成果、および研究開発費は次のとおりである。

(1) 測量機器事業

測量機器は、自社保有技術の高度化・高機能化への研究開発ならびに製品開発を鋭意継続すると共に、他に類を見ない高付加価値差別化商品を他社に先駆け市場に投入すべく、新たな技術の研究開発を行なっている。

当中間連結会計期間における研究成果は次のとおりであり、当事業に係わる研究開発費は、24億2千7百万円である。

- ・当社グループでは、以前よりアメリカのGPS衛星だけではなく、ロシアのGLONASS衛星を使用した測位システムを販売していたが、新たにEUが計画しているGALILEO衛星の受信を可能とした「G3チップ」を世界に先駆け開発した。この「G3チップ」を搭載したGNSS受信機「GR-3」を発売した。従来の、受信機、アンテナ、バッテリー、通信モジュール内蔵というオールインワンのコンセプトはそのままに、さらなる小型軽量化・耐環境性の向上を図ると共に将来的な新しい衛星への対応も実現した。衛星測位システムにおいては、測定精度を向上させるため、いかに多くの衛星を確保するかに注目が集まっており、競合他社がやっとGLONASS対応を始めた状態であり、本製品の市場価値は非常に高い。
- ・近年拡大している自動追尾トータルステーションの市場向けに、大幅な機能向上を図った「GPT-9000A、900Aシリーズ」を発売した。無線機およびBluetoothユニットを内蔵搭載することにより、ケーブルレスのすっきりとした装備で、ワンマン測量を実現可能とした。測量作業の効率化・省力化を図るために、ワンマン測量は非常に有効であり、今後さらに市場は拡大すると期待されている。また、「GPT-9000A」のロングノンプリズムモードは、業界最長の2000mと、他社機を遥かにしのいでおり、災害地や危険地域等、観測者が容易に立ち入ることができないエリアも観測することが可能となる。また、OSにWindows CEを搭載し、様々なアプリケーションに、柔軟に対応できる汎用性を実現した。トータルステーション本体に特別な変更等を施すことなく、当社提供のアプリケーションソフトや、顧客が独自に開発したアプリケーションソフトを、CFカードやUSBケーブルで高速インストールすることにより、顧客の様々なニーズに短期間で対応できるシステムの構築に成功した。

(2) 医用機器事業

医用機器は、“人の目の健康への貢献”特に Quality of Vision (見え方の質) の向上を目指し、眼科医向けおよび眼鏡店向けの検査・診断用機器、治療機器、眼鏡レンズ加工機の研究開発と、そのIT応用に関する研究開発を行なっている。

当中間連結会計期間における研究成果は次のとおりであり、当事業に係わる研究開発費は、9億5千2百万円である。

- ・世界で初めてOCTと無散瞳眼底カメラを融合した、3次元眼底像撮影装置「3D-OCT-1000」を発売した。「3D-OCT-1000」は、高速かつ安定した立体撮影を可能とし、また、網膜診断には欠かすことのできないカラー眼底カメラ撮影装置も一体内蔵化し、いつでも同一部位を特定して観察することを可能にした画期的な装置である。
- ・デジタルカメラ対応散瞳型眼底カメラ「TRC-50DXシリーズ」を発売した。「TRC-50DXシリーズ」は、デジタル撮影に特化した散瞳型眼底カメラで、当社の「デジタル画像ファイリングシステムIMAGENet」との連携と撮影機能の強化により、ユーザー・フレンドリーな装置を実現している。
- ・ユーザーの操作性を向上させた眼鏡レンズ加工用パターンレスオートレンズエッジャー「ALE-5100シリーズ」を発売した。「ALE-5100シリーズ」は、従来の「ALE-5000シリーズ」の機能を踏襲しつつ、より快適なスピード加工を実現し、海外環境法規制であるRoHS指令に準拠し、環境にも配慮した装置である。
- ・初心者でも簡単、正確に眼鏡レンズを自動ブロッキングできるオートブロッカ「DS-7000」を発売した。「DS-7000」は、累進レンズの「隠しマーク」を自動検出し、正確に全自動ブロッキングができ、また、加工規模に合わせたミニラボシステムを構築することで、眼鏡用レンズの加工効率を飛躍的に向上できる装置である。

(3) 産業機器事業

産業機器は、半導体・フラットパネル関連分野の検査・製造装置、および航空宇宙関連用途の光学機器の研究開発を行なっている。

当中間連結会計期間における研究成果は次のとおりであり、当事業に係わる研究開発費は、7億8千7百万円である。

- ・半導体チップの外観欠陥検査は、従来の抜き取り検査から全品検査へと品質管理手法が変化している。特に、高品質で高信頼性が要求されている車載用半導体チップや液晶ドライバーなどは、半導体チップをウェーハレベルから各チップに分割した状態で専用トレイに収納して検査する方法が多くなっている。これに対応するため、昨年7月に世界で初めて、トレイ詰のチップを全自動で検査可能なイントレイチップ外観検査装置「Vi-31

00」を開発し、大手デバイスメーカーを中心に数多くの導入を達成できた。また、「Vi-3100」の姉妹機として、普及型である「Vi-3200」を世界戦略商品と位置づけて開発を行ない、低価格と豊富なオプションの選択肢により、お客様のニーズに応えたイントレイチップ外観検査装置の提供を開始した。

- ・当社のCD-SEMをベースとして外部メーカーと共同で開発した電子ビームウェーハ検査装置は、国内外の有力半導体メーカーで本格的な評価が開始され、65nm以降のプロセスでの運用に向けた性能確認が行なわれている。
- ・液晶、プラズマ、有機EL、SEDなどフラットパネルディスプレイ製造工程で光学特性評価に使用される分光放射計「SR-3A」「SR-3A-L1」、色彩輝度計「BM-7A」の3機種を発売した。発売した分光放射計は、最近のフラットパネルディスプレイの高輝度化に対応するため、従来機種と比較し低輝度から高輝度まで幅広いレンジの測定を高精度に行なうことができる。また、色彩輝度計は、フラットパネルディスプレイ生産ラインのオンライン検査に最適な普及タイプとして開発した。

(4) 光デバイス事業

光デバイスは、プロジェクター、DVD・CD用光ピックアップ、デジタル複写機、超小型固体撮像素子カメラ等の分野において、先端的機能を持つ部品、およびユニットを提供するべく研究開発を行なっている。

当中間連結会計期間における研究成果は次のとおりであり、当事業に係わる研究開発費は、2億1千1百万円である。

- ・フロントプロジェクターでは、DLPタイプのデータプロジェクター用光学エンジン普及機種・高精細機種2機種を開発した。市場価格が年々低下するプロジェクターの光学エンジンとして、従来機種に対し光学系を見直し、価格競争力の高い商品とした。フロントプロジェクターのLow-End商品として、単板Lcosを使用した安価な光学エンジンの開発を完了し、商品化につなげた。3板方式に比較し、明るさ・解像度に不利な点があるが、低価格なホーム用プロジェクターとして、今後の市場の拡大が期待できる分野である。
- ・DVD・CD用光ピックアップでは、ミラー・プリズムなどの薄膜部品と広帯域波長板に加えて、次世代DVD（HD-DVD・Blu-ray）用光学部品の共同開発を、初期の段階から客先と進めている。次世代DVD用光学素子は、従来に比較し、光学薄膜に要求される性能も高く、また、膜層数も大幅に増加する。そのため、より高精度な蒸着が可能な装置を新たに導入し、設計を最適化することで、要求性能を達成し、客先に採用の見通しとなった。広帯域波長板に関して、2波長タイプ（CD/DVD）は量産を継続しつつ、3波長（次世代DVD対応）の商品化を目指し、開発を継続している。
- ・超小型固体撮像素子カメラでは、高解像ズームレンズの開発・性能確認を実施し、今後量産化に移行するための課題の克服、および、耐環境性の向上を目標に開発を継続している。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	92,688,342	92,688,342	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	92,688,342	92,688,342	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日(注)	46,344,171	92,688,342	0	10,297,969	0	12,787,169

(注) 平成18年4月1日をもって1株を2株に株式分割したことによる増加である。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	32,566	35.14
ベア スターンズ アンド カ ンパニー (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ東京支店)	米国・ニューヨーク (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	9,176	9.90
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,637	8.24
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,038	4.36
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	英国・ロンドン (東京都港区六本木6丁目10番1号)	3,019	3.26
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,403	2.59
ザ バンク オブ ニューヨー ク トリーティー ジャスデッ クアカウント (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行カスタディ業務 部)	米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,699	1.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,560	1.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,464	1.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,400	1.51
計	—	64,967	70.09

(注) 1 大株主は、平成18年9月30日現在の株主名簿に基づくものである。

2 上記大株主に記載のあるベア スターンズ アンド カンパニーは株主名簿上の名義であり、その所有株式の実質保有者はTaiyo Fund Management Co.L.L.C.であることを確認している。

3 ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社から、平成18年8月25日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」により、ファンネックス・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッドを共同保有者として、平成18年7月31日現在で5,698千株(株式保有割合6.15%)の当社株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として中間期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

4 ダルトン・ストラテジック・パートナーシップ・エルエルピーから、平成18年9月19日付および平成18年10月11日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」により、平成18年5月8日現在で9,457千株(株式保有割合10.20%)、平成18年9月30日現在で7,028千株(株式保有割合7.58%)の当社株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として中間期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。なお、当該法人は、前事業年度末では主要株主であったが、当中間会計期間末現在では主要株主ではなくなっている。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式		——	——
議決権制限株式(自己株式等)		——	——
議決権制限株式(その他)			——
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,900	——	——
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,583,000	925,728	——
単元未満株式	普通株式 41,442	——	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	92,688,342	——	——
総株主の議決権	——	925,728	——

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の「株式数(株)」には、証券保管振替機構名義の株式が10,200株含まれているが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権102個は含まれていない。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式28株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トブコン	東京都板橋区蓮沼町 75番1号	63,900	0	63,900	0.07
計	——	63,900	0	63,900	0.07

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,410	2,595	2,380	2,400	1,820	1,711
最低(円)	2,035	2,140	1,975	1,771	1,614	1,550

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次の通りである。

役職の異動

氏名	異動年月日	新役名及び職名		旧役名及び職名	
沖田 和夫	平成18年10月1日	取締役兼専務執行役員	総務・経理グループ統括	取締役兼専務執行役員	経営監査室長、総務・経理グループ統括

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。
なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※4	13,990,651		9,508,444		8,991,315		
2 受取手形及び売掛金		27,434,386		28,681,019		29,241,994		
3 有価証券		799,999		0		0		
4 たな卸資産		15,505,583		17,729,802		15,873,683		
5 繰延税金資産		3,680,289		4,267,506		4,221,655		
6 その他		1,661,956		2,359,154		2,389,191		
7 貸倒引当金		△1,309,344		△1,077,113		△1,409,300		
流動資産合計		61,763,520	69.3	61,468,812	66.4	59,308,538	66.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産 ※1								
(1) 建物及び構築物		6,306,507		6,204,125		6,264,022		
(2) 機械装置及び運搬具		4,246,065		4,293,811		4,163,167		
(3) 土地		1,112,746		1,135,255		1,129,686		
(4) 建設仮勘定		33,393		8,761		9,628		
(5) その他		2,587,128		2,483,898		2,409,484		
有形固定資産合計		14,285,839	16.0	14,125,850	15.2	13,975,987	15.6	
2 無形固定資産								
(1) 営業権		3,603,180				3,513,289		
(2) のれん				3,388,117				
(3) その他		888,355		1,674,344		944,797		
無形固定資産合計		4,491,535	5.0	5,062,461	5.5	4,458,086	5.0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		4,427,343		9,054,631		8,212,982		
(2) 長期貸付金		391,991		933,458		1,069,082		
(3) 繰延税金資産		2,844,305		1,148,500		1,253,609		
(4) その他		1,036,216		861,105		1,155,349		
(5) 貸倒引当金		△52,364		△58,207		△54,015		
投資その他の資産合計		8,647,491	9.7	11,939,487	12.9	11,637,007	13.0	
固定資産合計		27,424,865	30.7	31,127,798	33.6	30,071,080	33.6	
資産合計		89,188,385	100.0	92,596,610	100.0	89,379,618	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※4	11,575,968		12,852,137		11,279,355		
2 短期借入金		13,524,421		6,997,348		7,750,090		
3 未払費用		4,950,849		5,543,092		5,245,155		
4 未払法人税等		2,311,405		2,026,762		2,414,476		
5 繰延税金負債		2,021		2,928		2,860		
6 役員賞与引当金		25,000		23,000		50,000		
7 その他		2,012,505		2,119,233		2,176,207		
流動負債合計		34,402,169	38.6	29,564,500	31.9	28,918,143	32.3	
II 固定負債								
1 長期借入金		5,811,772		4,100,000		4,600,000		
2 繰延税金負債		278,380		358,381		397,034		
3 退職給付引当金		7,169,528		6,778,384		7,056,382		
4 役員退職慰労引当金		185,815		113,964		204,126		
5 その他		26,278		25,208		34,384		
固定負債合計		13,471,773	15.1	11,375,937	12.3	12,291,926	13.8	
負債合計		47,873,942	53.7	40,940,437	44.2	41,210,069	46.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		337,914	0.4			388,859	0.4	
(資本の部)								
I 資本金		10,297,969	11.5			10,297,969	11.5	
II 資本剰余金		14,711,230	16.4			14,711,230	16.5	
III 利益剰余金		15,057,485	16.9			19,065,980	21.3	
IV その他有価証券評価差額金		896,618	1.0			3,241,527	3.6	
V 為替換算調整勘定		49,491	0.1			513,211	0.6	
VI 自己株式		△36,264	—			△49,227	—	
資本合計		40,976,529	45.9			47,780,690	53.5	
負債、少数株主持分及び資本合計		89,188,385	100.0			89,379,618	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				10,297,969	11.1		
2 資本剰余金				14,711,230	15.9		
3 利益剰余金				22,250,345	24.0		
4 自己株式				△50,289	—		
株主資本合計				47,209,255	51.0		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金				3,232,321	3.5		
2 繰延ヘッジ損益				△14,179	—		
3 為替換算調整勘定				771,629	0.8		
評価・換算差額等 合計				3,989,771	4.3		
III 少数株主持分				457,147	0.5		
純資産合計				51,656,173	55.8		
負債純資産合計				92,596,610	100.0		

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		49,159,388	100.0		53,498,270	100.0		102,799,173	100.0	
II 売上原価			29,164,955	59.3		28,989,518	54.2		58,915,313	57.3	
売上総利益			19,994,433	40.7		24,508,752	45.8		43,883,860	42.7	
III 販売費及び一般管理費			14,500,187	29.5		16,680,746	31.2		30,818,574	30.0	
営業利益			5,494,246	11.2		7,828,006	14.6		13,065,286	12.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			61,178			85,234			133,038		
2 受取配当金			14,818			16,648			43,813		
3 その他			180,870	256,866	0.5	229,750	331,632	0.6	722,886	899,737	0.9
V 営業外費用											
1 支払利息			407,417			304,341			830,084		
2 持分法による投資損失			119,562			144,299			295,777		
3 たな卸資産廃却損			202,738			147,871			430,923		
4 たな卸資産評価損			94,547			32,601			107,644		
5 為替差損			163,892			123,727			366,712		
6 その他			262,628	1,250,784	2.5	171,423	924,262	1.7	429,906	2,461,046	2.4
経常利益				4,500,328	9.2		7,235,376	13.5		11,503,977	11.2
税金等調整前中間(当期)純利益				4,500,328	9.2		7,235,376	13.5		11,503,977	11.2
法人税、住民税及び事業税			2,268,598			3,006,162			5,178,018		
法人税等調整額			△109,302	2,159,296	4.4	54,786	3,060,948	5.7	△527,791	4,650,227	4.5
少数株主利益			31,663	0.1		63,814	0.1		72,725	0.1	
中間(当期)純利益			2,309,369	4.7		4,110,614	7.7		6,781,025	6.6	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			13,022,817		13,022,817
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1,688,413	1,688,413	1,688,413	1,688,413
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			14,711,230		14,711,230
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			12,972,638		12,972,638
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		2,309,369	2,309,369	6,781,025	6,781,025
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		223,522		686,683	
2 役員賞与		1,000	224,522	1,000	687,683
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			15,057,485		19,065,980

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高	10,297,969	14,711,230	19,065,980	△49,227	44,025,952
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△926,249		△926,249
中間純利益			4,110,614		4,110,614
自己株式の取得				△1,062	△1,062
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	0	0	3,184,365	△1,062	3,183,303
平成18年 9月30日 残高	10,297,969	14,711,230	22,250,345	△50,289	47,209,255

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年 3月31日 残高	3,241,527		513,211	3,754,738	388,859	48,169,549
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△926,249
中間純利益						4,110,614
自己株式の取得						△1,062
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額)	△9,206	△14,179	258,418	235,033	68,288	303,321
中間連結会計期間中の変動額合計	△9,206	△14,179	258,418	235,033	68,288	3,486,624
平成18年 9月30日 残高	3,232,321	△14,179	771,629	3,989,771	457,147	51,656,173

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		4,500,328	7,235,376	11,503,977
2 減価償却費		1,434,785	1,545,776	3,081,407
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		17,337	△352,695	54,799
4 受取利息及び受取配当金		△75,963	△101,882	△176,814
5 支払利息		407,417	304,341	830,084
6 有形固定資産売却損益(利益:△)		72,899	24,688	△34,754
7 持分法による投資損益(利益:△)		119,562	144,299	295,777
8 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△235,562	△277,998	△348,708
9 売上債権の増減額(増加:△)		△1,493,439	1,013,734	△3,336,401
10 たな卸資産の増減額(増加:△)		△389,682	△1,607,201	△610,059
11 前払費用の増減額(増加:△)		△228,717	△216,947	△29,410
12 仕入債務の増減額(減少:△)		972,065	1,318,586	523,243
13 未払費用の増減額(減少:△)		204,996	222,049	445,516
14 その他		820,592	△507,856	249,995
小計		6,126,618	8,744,270	12,448,652
15 利息及び配当金の受取額		84,435	101,342	194,806
16 利息の支払額		△405,280	△297,551	△805,234
17 法人税等の支払額		△2,059,104	△3,423,841	△4,969,218
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,746,669	5,124,220	6,869,006
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△39,000	△38,008	△57,046
2 定期預金の払戻による収入		232,625	10,008	444,820
3 有形固定資産の取得による支出		△935,667	△1,223,456	△2,126,559
4 有形固定資産の売却による収入		10,847	63,487	211,463
5 投資有価証券の取得による支出		△1,297,300	△905,782	△1,297,764
6 投資有価証券の売却による収入		0	28,656	0
7 新規連結子会社の取得による支出			△588,085	
8 長期貸付けによる支出		△259,005	△135,251	△270,002
9 長期貸付金の回収による収入		170,812	314,445	275,344
10 営業の譲受による支出		△1,400,000	0	△1,400,000
11 その他		△35,734	122,125	△217,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,552,422	△2,351,861	△4,437,442
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額(減少:△)		846,947	△1,423,658	△5,509,574
2 長期借入れによる収入		100,000	0	100,000
3 長期借入金の返済による支出		△708,263	0	△1,820,792
4 新株予約権付社債の償還による支出		△400,000	0	△400,000
5 少数株主からの払込による収入		85,989	0	89,171
6 自己株式の取得による支出		△36,574	△1,062	△49,536
7 配当金の支払額		△223,522	△923,802	△685,305
8 その他		△50	△27	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー		△335,473	△2,348,549	△8,276,086
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		110,933	65,319	209,082
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△30,293	489,129	△5,635,440
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,568,255	8,932,815	14,568,255
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		0	0	0
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		14,537,962	9,421,944	8,932,815

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社数 25社 〔主要会社名〕(株)トプコン山形、(株)オプトネクサス、(株)トプコン販売、(株)トプコンメディカルジャパン、(株)トプコンサービス、(株)トプコンテクノハウス、(有)トプコンファイナンス、 Topcon America Corporation、 Topcon Medical Systems, Inc.、 Topcon Positioning Systems, Inc.、 Topcon Europe B. V.、 Topcon Europe Positioning B. V.、 Topcon Europe Medical B. V.、 Topcon Optical (H. K.) Ltd.、 Topcon South Asia Pte.Ltd.、 Topcon Australia Pty. Ltd.、 Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation、 Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd. 平成17年7月に Topcon Europe Positioning B. V.、とTopcon Europe Medical B. V.をオランダに設立し、連結子会社とした。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社数 27社 〔主要会社名〕(株)トプコン山形、(株)オプトネクサス、(株)トプコン販売、(株)トプコンメディカルジャパン、(株)トプコンサービス、(株)トプコンテクノハウス、(有)トプコンファイナンス、 Topcon America Corporation、 Topcon Positioning Systems, Inc.、 Topcon Medical Systems, Inc.、 Topcon Europe B. V.、 Topcon Europe Positioning B. V.、 Topcon Europe Medical B. V.、 Topcon Optical (H. K.) Ltd.、 Topcon South Asia Pte.Ltd.、 Topcon Australia Pty. Ltd.、 Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation、 Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd. (連結子会社の異動) 当中間連結会計期間において、ANKA Systems, Inc.は、株式を取得したことに伴ない、また、Topcon Positioning Systems (Australia) Pty. Ltd.は、営業活動を開始したことに伴ない、それぞれ連結子会社とした。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社数 25社 〔主要会社名〕「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (連結子会社の異動) 平成17年7月に Topcon Europe Positioning B. V. とTopcon Europe Medical B. V.をオランダに設立し、連結子会社とした。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 2社</p> <p>〔主要な会社名〕 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 7社</p> <p>〔主要な会社名〕 Hirose. TH (H. K.) Co., Ltd.、 Topcon Korea Corporation 株式を追加取得したことにより、(株)ナノジオメトリ研究所を持分法適用の関連会社とした。</p> <p>(3)持分法を適用していない関連会社(TTH (Hong Kong) Co., Ltd.)は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4)持分法の適用の手続きに特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、(株)ナノジオメトリ研究所は、中間決算日が12月31日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で、中間決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を使用している。 それ以外の持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 2社</p> <p>〔主要な会社名〕 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>〔主要な会社名〕 (株)ナノジオメトリ研究所、 Topcon Korea Corporation (持分法適用の関連会社の異動) 当中間連結会計期間において、TSD Integrated Controls, LLCは、重要性が増したため、持分法適用の関連会社とした。 また、Hirose. TH(H. K.)Co., Ltd.及びHirose Topcon(Dongguan) Electronics Co., Ltd.は、ヒロセ電子システム(株)と、当社の子会社のTopcon Optical(H. K.)Ltd.が、資本関係を解消したことに伴ない、それぞれ持分法適用の関連会社から除外した。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社(TPS Australia Holdings Pty Ltd.)及び関連会社(TTH(Hong Kong)Co., Ltd.他1社)は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4)持分法の適用の手続きに特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、(株)ナノジオメトリ研究所は、中間決算日が12月31日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で、中間決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を使用している。 また、TSD Integrated Controls, LLCは、中間決算日が6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 2社</p> <p>〔主要な会社名〕 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 7社</p> <p>〔主要な会社名〕 Hirose. TH (H. K.) Co., Ltd.、 Topcon Korea Corporation (持分法適用の関連会社の異動) 株式を追加取得したことにより、(株)ナノジオメトリ研究所を持分法適用の関連会社とした。</p> <p>(3)持分法を適用していない関連会社(TTH (Hong Kong) Co., Ltd.他1社)は、当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4)持分法の適用の手続きに特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、(株)ナノジオメトリ研究所は、決算日が6月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で、決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を使用している。 それ以外の持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(5) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 Hirose Topcon(Wuxi)Electronics Co.,Ltd. 関連会社としなかった理由 当社の100%子会社であるTopcon Optical(H.K.)Ltd.は上記他の会社等の議決権49%を間接所有しているが、当社および当社の子会社と上記他の会社等の間には事業上の関係がないこと、また、当社および当社の子会社が上記他の会社等の役員に就任していないことから、上記他の会社等は、財務上および営業または事業の方針の決定に関して、重要な影響を受けていないと認められるためである。</p>	<p>は、連結上、必要な調整を行なっている。 それ以外の持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(5)他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 Hirose Topcon(Wuxi)Electronics Co.,Ltd. 関連会社としなかった理由 当社の100%子会社であるTopcon Optical(H.K.)Ltd.は上記他の会社等の議決権49%を間接所有しているが、当社および当社の子会社と上記他の会社等の間には事業上の関係がないこと、また、当社および当社の子会社が上記他の会社等の役員に就任していないことから、上記他の会社等は、財務上および営業または事業の方針の決定に関して、重要な影響を受けていないと認められるためである。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、 Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation およびTopcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っている。 また、それ以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、 Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation 及びTopcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっている。 また、それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>主として平均法による原価法又は低価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法により評価している。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～10年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主に、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法による低価法、又は、先入先出法による低価法により評価している。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>②無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。その他の無形固定資産は定額法を採用している。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号（営業権及びその他の無形固定資産）により償却をしていない。同基準は、取得した営業権、及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものである。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。</p>	<p>②無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。その他の無形固定資産は定額法を採用している。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及びその他の無形固定資産）により償却をしていない。同基準は、取得したのれん、及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものである。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②役員賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>②無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。その他の無形固定資産は定額法を採用している。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号（営業権及びその他の無形固定資産）により償却をしていない。同基準は、取得した営業権、及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものである。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4)固定資産の減損会計 「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4)固定資産の減損会計 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4)固定資産の減損会計 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>						
<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の支払金利</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>②連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の支払金利	通貨スワップ	外貨建予定取引	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
金利スワップ	借入金の支払金利							
通貨スワップ	外貨建予定取引							
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>						

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は51,213,205千円である。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「その他の流動負債」に含めていた「未払費用」(4,277,728千円)は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することとした。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「投資有価証券売却損益」(当中間連結会計期間0千円)、「為替差損益」(当中間連結会計期間127千円)は、金額の重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示することに変更した。 また、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払費用の増減額」(531,576千円)は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することとした。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示することとした。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																														
<p>※1 減価償却累計額 28,297,868千円</p> <p>2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び経営指導念書の差入れを行っている。</p> <p>(1) 債務の保証</p> <table border="1" data-bbox="167 493 558 624"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Hirose. TH (H.K.) Co., Ltd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>476,513 (HK\$32,660千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 経営指導念書の差入れ</p> <table border="1" data-bbox="167 701 558 853"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>103,295 (RM47千 US\$900千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当中間連結会計期間末の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び 売掛金譲渡残高 1,217,723千円</p> <p>※4 _____</p>	社名	内容	金額(千円)	Hirose. TH (H.K.) Co., Ltd.	金融機関からの借入	476,513 (HK\$32,660千)	社名	内容	金額(千円)	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	103,295 (RM47千 US\$900千)	<p>※1 減価償却累計額 29,428,969千円</p> <p>2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について経営指導念書の差入れを行っている。</p> <p>経営指導念書の差入れ</p> <table border="1" data-bbox="601 493 992 646"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>106,110 (US\$900千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当中間連結会計期間末の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び 売掛金譲渡残高 1,344,880千円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったが、当社は、従来より継続して、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末残高から除かれている連結会計期間末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 315,884千円 支払手形 537,198千円</p>	社名	内容	金額(千円)	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	106,110 (US\$900千)	<p>※1 減価償却累計額 28,639,614千円</p> <p>2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び経営指導念書の差入れを行っている。</p> <p>(1) 債務の保証</p> <table border="1" data-bbox="1035 493 1426 624"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Hirose. TH (H.K.) Co., Ltd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>455,200 (HK\$30,085千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 経営指導念書の差入れ</p> <table border="1" data-bbox="1035 701 1426 853"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>107,131 (RM3,362千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び 売掛金譲渡残高 1,424,752千円</p> <p>※4 _____</p>	社名	内容	金額(千円)	Hirose. TH (H.K.) Co., Ltd.	金融機関からの借入	455,200 (HK\$30,085千)	社名	内容	金額(千円)	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	107,131 (RM3,362千)
社名	内容	金額(千円)																														
Hirose. TH (H.K.) Co., Ltd.	金融機関からの借入	476,513 (HK\$32,660千)																														
社名	内容	金額(千円)																														
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	103,295 (RM47千 US\$900千)																														
社名	内容	金額(千円)																														
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	106,110 (US\$900千)																														
社名	内容	金額(千円)																														
Hirose. TH (H.K.) Co., Ltd.	金融機関からの借入	455,200 (HK\$30,085千)																														
社名	内容	金額(千円)																														
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	107,131 (RM3,362千)																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当4,621,955千円、貸倒引当金繰入額126,065千円、退職給付引当金繰入額179,495千円、役員賞与引当金繰入額25,000千円、減価償却費600,725千円である。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当5,330,984千円、貸倒引当金繰入額60,144千円、退職給付引当金繰入額151,298千円、減価償却費709,115千円である。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当9,684,809千円、貸倒引当金繰入額208,836千円、退職給付引当金繰入額360,960千円、減価償却費1,390,778千円である。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間増 加株式数(千株)	当中間連結会計期間減 少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	46,344	46,344	0	92,688
合計	46,344	46,344	0	92,688
自己株式				
普通株式	31	32	0	63
合計	31	32	0	63

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加46,344千株は、平成18年4月1日付をもって1株を2株に分割したことによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、平成18年4月1日付をもって1株を2株に分割したことによる増加31千株、及び単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	926,249	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	926,244	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年9月30日)</div> 現金及び預金勘定 13,990,651千円 有価証券勘定 799,999千円 <hr/> 計 14,790,650千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 252,689千円 <hr/> 現金及び現金同等物 14,537,962千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年9月30日)</div> 現金及び預金勘定 9,508,444千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 86,500千円 <hr/> 現金及び現金同等物 9,421,944千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 8,991,315千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 58,500千円 <hr/> 現金及び現金同等物 8,932,815千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>190,852</td> <td>291,937</td> <td>21,089</td> <td>503,878</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>89,256</td> <td>133,774</td> <td>14,187</td> <td>237,217</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>101,596</td> <td>158,163</td> <td>6,902</td> <td>266,661</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	190,852	291,937	21,089	503,878	減価償却累計額相当額	89,256	133,774	14,187	237,217	中間期末残高相当額	101,596	158,163	6,902	266,661	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>184,606</td> <td>382,645</td> <td>14,981</td> <td>582,232</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>88,811</td> <td>148,386</td> <td>7,688</td> <td>244,885</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>95,795</td> <td>234,259</td> <td>7,293</td> <td>337,347</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	184,606	382,645	14,981	582,232	減価償却累計額相当額	88,811	148,386	7,688	244,885	中間期末残高相当額	95,795	234,259	7,293	337,347	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>162,485</td> <td>293,948</td> <td>14,981</td> <td>471,414</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>71,639</td> <td>150,472</td> <td>5,815</td> <td>227,926</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>90,846</td> <td>143,476</td> <td>9,166</td> <td>243,488</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	162,485	293,948	14,981	471,414	減価償却累計額相当額	71,639	150,472	5,815	227,926	期末残高相当額	90,846	143,476	9,166	243,488
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	190,852	291,937	21,089	503,878																																																										
減価償却累計額相当額	89,256	133,774	14,187	237,217																																																										
中間期末残高相当額	101,596	158,163	6,902	266,661																																																										
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	184,606	382,645	14,981	582,232																																																										
減価償却累計額相当額	88,811	148,386	7,688	244,885																																																										
中間期末残高相当額	95,795	234,259	7,293	337,347																																																										
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	162,485	293,948	14,981	471,414																																																										
減価償却累計額相当額	71,639	150,472	5,815	227,926																																																										
期末残高相当額	90,846	143,476	9,166	243,488																																																										
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																												
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>91,817千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174,844千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,661千円</td> </tr> </table>	1年内	91,817千円	1年超	174,844千円	合計	266,661千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>109,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227,887千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337,347千円</td> </tr> </table>	1年内	109,460千円	1年超	227,887千円	合計	337,347千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>86,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157,364千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243,488千円</td> </tr> </table>	1年内	86,124千円	1年超	157,364千円	合計	243,488千円																																										
1年内	91,817千円																																																													
1年超	174,844千円																																																													
合計	266,661千円																																																													
1年内	109,460千円																																																													
1年超	227,887千円																																																													
合計	337,347千円																																																													
1年内	86,124千円																																																													
1年超	157,364千円																																																													
合計	243,488千円																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,806千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,806千円</td> </tr> </table>	支払リース料	51,806千円	減価償却費相当額	51,806千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,437千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,437千円</td> </tr> </table>	支払リース料	58,437千円	減価償却費相当額	58,437千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101,205千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101,205千円</td> </tr> </table>	支払リース料	101,205千円	減価償却費相当額	101,205千円																																																
支払リース料	51,806千円																																																													
減価償却費相当額	51,806千円																																																													
支払リース料	58,437千円																																																													
減価償却費相当額	58,437千円																																																													
支払リース料	101,205千円																																																													
減価償却費相当額	101,205千円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,218千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,905千円</td> </tr> </table>	1年内	1,687千円	1年超	4,218千円	合計	5,905千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,530千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,217千円</td> </tr> </table>	1年内	1,687千円	1年超	2,530千円	合計	4,217千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,374千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,061千円</td> </tr> </table>	1年内	1,687千円	1年超	3,374千円	合計	5,061千円																																										
1年内	1,687千円																																																													
1年超	4,218千円																																																													
合計	5,905千円																																																													
1年内	1,687千円																																																													
1年超	2,530千円																																																													
合計	4,217千円																																																													
1年内	1,687千円																																																													
1年超	3,374千円																																																													
合計	5,061千円																																																													
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>		<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	975,691	2,473,300	1,497,609
計	975,691	2,473,300	1,497,609

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成17年9月30日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
残存期間が1年以内の非上場の内国債券	799,999
計	799,999
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	371,222
② その他	2,000
計	373,222

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,012,296	6,462,227	5,449,931
計	1,012,296	6,462,227	5,449,931

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	1,240,206
② その他	2,000
計	1,242,206

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,003,054	6,442,529	5,439,475
計	1,003,054	6,442,529	5,439,475

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度(平成18年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	344,464
② その他	2,000
計	346,464

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	7,072,827	7,258,583	△185,756

(当中間連結会計期間) (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	6,095,803	6,316,109	△220,306

(前連結会計年度) (平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	8,213,323	8,588,555	△375,231

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	測量機器 事業 (千円)	医用機器 事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	光デバイス 事業 (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,780,304	13,984,760	5,950,809	6,443,515	49,159,388	0	49,159,388
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	22,780,304	13,984,760	5,950,809	6,443,515	49,159,388	0	49,159,388
営業費用	18,073,978	13,156,082	5,703,089	6,731,993	43,665,142	0	43,665,142
営業利益又は 営業損失(△)	4,706,326	828,678	247,720	△288,478	5,494,246	0	5,494,246

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 測量機器事業……測量用GPS+GLONASS(GNSS)受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、トータルステーション(ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データコレクター、レベル、セオドライト、ローターティングレーザー、パイプレーザー
- (2) 医用機器事業……眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、レンズメーター、検眼ユニット
- (3) 産業機器事業……ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、マルチステッププロキシミティ露光装置、一括プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、半導体関連精密光学系ユニット、特需品、分光放射計、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機
- (4) 光デバイス事業…プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	測量機器 事業 (千円)	医用機器 事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	光デバイス 事業 (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,985,102	18,452,455	5,518,079	3,542,634	53,498,270	0	53,498,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	
計	25,985,102	18,452,455	5,518,079	3,542,634	53,498,270	0	53,498,270
営業費用	20,573,217	15,789,481	5,362,433	3,945,133	45,670,264	0	45,670,264
営業利益又は 営業損失(△)	5,411,885	2,662,974	155,646	△402,499	7,828,006	0	7,828,006

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 測量機器事業……測量用GPS+GLONASS+GALILEO(GNSS)受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、GNSSネットワークサービスPacket RTK、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、トータルステーション(ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データーコレクター、レベル、セオドライト、ローターティングレーザー、パイプレーザー
- (2) 医用機器事業……眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、眼圧計、スリットランプ、自動視野計、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、P S Fアナライザ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、ビノビジョンアナライザ、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、検眼ユニット
- (3) 産業機器事業……チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、照度計、色彩輝度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品
- (4) 光デバイス事業…プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	測量機器 事業 (千円)	医用機器 事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	光デバイス 事業 (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,804,747	31,864,918	12,888,461	10,241,047	102,799,173	0	102,799,173
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	0	0	0	0	0	0
計	47,804,747	31,864,918	12,888,461	10,241,047	102,799,173	0	102,799,173
営業費用	38,007,840	28,735,336	11,992,636	10,998,075	89,733,887	0	89,733,887
営業利益又は 営業損失(△)	9,796,907	3,129,582	895,825	△757,028	13,065,286	0	13,065,286

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 測量機器事業……測量用GPS+GLONASS(GNSS)受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、GNSSネットワークサービスPacket RTK、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、トータルステーション(ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データコレクター、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー
- (2) 医用機器事業……眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、自動視野計、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、検眼ユニット
- (3) 産業機器事業……チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、電子ビームユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、照度計、色彩輝度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品
- (4) 光デバイス事業…プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,681,610	14,424,850	9,484,804	6,635,248	1,932,876	0	49,159,388
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,217,680	2,112,209	9,168	211,753	1,034	(12,551,844)	0
計	26,899,290	16,537,059	9,493,972	6,847,001	1,933,910	(12,551,844)	49,159,388
営業費用	24,809,872	13,633,282	8,864,363	6,737,025	1,718,026	(12,097,426)	43,665,142
営業利益	2,089,418	2,903,777	629,609	109,976	215,884	(454,418)	5,494,246

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) 中国……………中国

(4) アジア・オセアニア……………シンガポール、オーストラリア

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,432,094	16,806,900	12,078,087	3,516,153	1,665,036	0	53,498,270
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,150,099	2,716,750	1,162	208,842	4,265	(13,081,118)	0
計	29,582,193	19,523,650	12,079,249	3,724,995	1,669,301	(13,081,118)	53,498,270
営業費用	26,190,299	15,713,122	11,623,569	3,797,074	1,526,718	(13,180,518)	45,670,264
営業利益又は 営業損失(△)	3,391,894	3,810,528	455,680	△72,079	142,583	99,400	7,828,006

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) 中国……………中国

(4) アジア・オセアニア……………シンガポール、オーストラリア

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,333,638	30,667,098	21,118,275	10,577,899	4,102,263	0	102,799,173
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	20,765,517	4,435,757	41,755	367,750	8,197	(25,618,976)	0
計	57,099,155	35,102,855	21,160,030	10,945,649	4,110,460	(25,618,976)	102,799,173
営業費用	51,424,304	28,613,462	19,847,946	11,015,042	3,566,526	(24,733,392)	89,733,887
営業利益又は 営業損失(△)	5,674,851	6,489,393	1,312,084	△69,393	543,935	(885,584)	13,065,286

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) 中国……………中国

(4) アジア・オセアニア……………シンガポール、オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(千円)	14,219,354	10,064,534	5,059,199	3,378,199	1,926,705	34,647,991
II 連結売上高(千円)						49,159,388
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.9	20.5	10.3	6.9	3.9	70.5

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………エジプト、イラン、中南米、UAE

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(千円)	14,866,689	12,165,634	3,766,213	3,596,518	4,468,443	38,863,497
II 連結売上高(千円)						53,498,270
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.8	22.7	7.0	6.7	8.4	72.6

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………中南米、中東、アフリカ

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(千円)	28,995,670	22,485,733	8,965,556	6,621,143	5,194,042	72,262,144
II 連結売上高(千円)						102,799,173
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.2	21.9	8.7	6.4	5.1	70.3

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………エジプト、中南米、中近東

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1株当たり純資産額 884円71銭 1株当たり中間純利益 50円16銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 49円85銭	1株当たり純資産額 552円76銭 1株当たり中間純利益 44円38銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額については、潜在株式がないため 記載していない。 平成18年4月1日付をもって、普通 株式1株を2株に分割した。 当該株式分割が前期首に行われたと 仮定した場合の1株当たり情報は、そ れぞれ以下のとおりとなる。	1株当たり純資産額 1,031円70銭 1株当たり当期純利益 146円89銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 146円39銭 (参考) 平成18年4月1日付をもって、普通 株式1株を2株に分割した。 当該株式分割が前期首に行われたと 仮定した場合の前連結会計年度におけ る1株当たり情報及び当期首に行われ たと仮定した場合の当連結会計年度に おける1株当たり情報は、それぞれ以 下のとおりとなる。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 442円36銭</td> <td>1株当たり純資産 515円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純 利益 25円08銭</td> <td>1株当たり当期純 利益 73円44銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純 利益 24円93銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益 73円20銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産 442円36銭	1株当たり純資産 515円85銭	1株当たり中間純 利益 25円08銭	1株当たり当期純 利益 73円44銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純 利益 24円93銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益 73円20銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 396円09銭</td> <td>1株当たり純資産 515円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純 利益 48円03銭</td> <td>1株当たり当期純 利益 73円44銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益 47円90銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益 73円20銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産 396円09銭	1株当たり純資産 515円85銭	1株当たり当期純 利益 48円03銭	1株当たり当期純 利益 73円44銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益 47円90銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益 73円20銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度																	
1株当たり純資産 442円36銭	1株当たり純資産 515円85銭																	
1株当たり中間純 利益 25円08銭	1株当たり当期純 利益 73円44銭																	
潜在株式調整後 1株当たり中間純 利益 24円93銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益 73円20銭																	
前連結会計年度	当連結会計年度																	
1株当たり純資産 396円09銭	1株当たり純資産 515円85銭																	
1株当たり当期純 利益 48円03銭	1株当たり当期純 利益 73円44銭																	
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益 47円90銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益 73円20銭																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	2,309,369	4,110,614	6,781,025
普通株主に帰属しない金額 (千円)	0	0	0
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	2,309,369	4,110,614	6,781,025
期中平均株式数(株)	46,036,477	92,624,679	46,164,411
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	0	0	0
普通株式増加数(株)	289,446	0	155,856
(うち新株予約権付社債 (株))	(289,446)	0	(155,856)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後の1株 当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株 式の概要	—	—	—

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. _____</p>	<p>4. 株式取得による会社の買収 平成18年10月4日に、当社の子会社であるTopcon Positioning Systems, Inc. が、その100%出資会社であるTPS Australia Holdings Pty Ltd. を通じて、KEE Technologies Pty Ltd. の発行済全株式を取得したことにより、KEE Technologies Pty Ltd. は、当社の連結子会社となった。</p> <p>所在地 14 Park Way, Mawson Lakes, South Australia, 5095 Australia</p> <p>設立年月日 平成10年5月5日</p> <p>事業内容 農業用機械の自動位置制御システムの開発・製造・販売</p> <p>資本金 US\$11,327千</p> <p>取得年月日 平成18年10月4日</p>	<p>(2) 当該子会社の概要</p> <p>① 事業内容 測量機器、医用機器の販売・サービス</p> <p>② 設立年月日 昭和63年12月29日</p> <p>③ 資本金 6,100千A\$ (平成18年3月末現在)</p> <p>④ 発行済株式数 6,100千株 (平成18年3月31日現在)</p> <p>⑤ 純資産 9,863千A\$ (平成18年3月31日現在)</p> <p>⑥ 総資産 17,956千A\$ (平成18年3月31日現在)</p> <p>⑦ 出資者および出資比率 ㈱トプコン100%</p> <p>(3) 解散の日程 平成18年9月 当該子会社にて清算決議(予定) 平成19年5月 清算終了(予定)</p> <p>(4) 損益に与える影響 当連結会計年度(平成19年3月期)の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>4. _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	取得株式数 23,523千株 取得価額 US\$12,000千 ('06-'08年度末で の、諸条件に従った追加支払い 予定額を含む) 持分比率 TPS Australia Holdings Pty Ltd. 100%	

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,776,745		2,783,913		2,081,017	
2 受取手形	※3	1,277,911		1,792,500		1,706,605	
3 売掛金		7,439,493		13,654,141		13,181,747	
4 有価証券		799,999		0		0	
5 たな卸資産		6,111,640		7,085,149		6,036,030	
6 繰延税金資産		1,764,215		1,957,478		1,905,628	
7 短期貸付金		6,946,361		7,392,852		6,945,435	
8 その他	※4	2,072,518		2,613,414		2,560,688	
貸倒引当金		△6,493		△6,968		△6,668	
流動資産合計		32,182,391	52.6	37,272,482	52.6	34,410,486	51.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	3,828,354		3,658,324		3,718,030	
(2) 機械及び装置		1,247,860		1,254,841		1,177,213	
(3) 工具器具及び備品		1,003,606		1,240,614		1,094,558	
(4) その他		466,294		427,417		435,994	
有形固定資産合計		6,546,115	10.7	6,581,198	9.3	6,425,796	9.7
2 無形固定資産		1,497,342	2.5	1,386,841	2.0	1,408,878	2.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,775,064		7,623,191		6,694,401	
(2) 関係会社株式		16,724,495		16,724,495		16,724,495	
(3) 関係会社出資金		257,832		257,832		257,832	
(4) 繰延税金資産		2,246,583		580,919		656,894	
(5) その他		426,641		403,981		409,390	
貸倒引当金		△6,484		△8,144		△5,814	
投資損失引当金		△1,514,000		△18,000		△448,000	
投資その他の資産合計		20,910,132	34.2	25,564,274	36.1	24,289,198	36.5
固定資産合計		28,953,590	47.4	33,532,314	47.4	32,123,874	48.3
資産合計		61,135,982	100.0	70,804,797	100.0	66,534,361	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※3	911,892		444,499		738,634		
2 買掛金		6,497,782		8,184,854		7,083,595		
3 短期借入金		2,970,000		4,570,000		3,170,000		
4 未払費用		2,815,729		3,047,229		2,927,091		
5 未払法人税等		741,060		1,257,912		1,347,909		
6 役員賞与引当金		25,000		23,000		50,000		
7 その他		810,939		1,696,477		975,643		
流動負債合計		14,772,404	24.2	19,223,973	27.2	16,292,875	24.5	
II 固定負債								
1 長期借入金		5,800,000		4,100,000		4,600,000		
2 退職給付引当金		5,830,872		5,449,408		5,689,040		
3 役員退職慰労引当金		172,923		97,601		188,492		
固定負債合計		11,803,795	19.3	9,647,009	13.6	10,477,532	15.7	
負債合計		26,576,199	43.5	28,870,982	40.8	26,770,407	40.2	
(資本の部)								
I 資本金		10,297,969	16.8			10,297,969	15.5	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		12,787,169				12,787,169		
2 その他資本剰余金		1,924,060				1,924,060		
資本剰余金合計		14,711,229	24.1			14,711,229	22.1	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		571,980				571,980		
2 任意積立金		6,182,000				6,182,000		
3 中間(当期)未処分利益		1,959,378				4,851,952		
利益剰余金合計		8,713,359	14.3			11,605,932	17.4	
IV その他有価証券評価差額金		873,489	1.4			3,198,048	4.8	
V 自己株式		△36,264	△0.1			△49,226	—	
資本合計		34,559,782	56.5			39,763,953	59.8	
負債・資本合計		61,135,982	100.0			66,534,361	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				10,297,969	14.6		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				12,787,169			
(2) その他資本剰余金				1,924,060			
資本剰余金合計				14,711,229	20.8		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				571,980			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				9,182,000			
繰越利益剰余金				4,009,051			
利益剰余金合計				13,763,032	19.4		
4 自己株式				△50,289	△0.1		
株主資本合計				38,721,942	54.7		
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金				3,211,872	4.5		
評価・換算差額等合 計				3,211,872	4.5		
純資産合計				41,933,814	59.2		
負債純資産合計				70,804,797	100.0		

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,067,218	100.0		24,135,919	100.0		46,821,581	100.0
II 売上原価			15,675,681	71.0		16,563,485	68.6		32,831,879	70.1
売上総利益			6,391,537	29.0		7,572,434	31.4		13,989,702	29.9
III 販売費及び一般管理 費			4,778,789	21.7		5,106,567	21.2		9,842,893	21.0
営業利益			1,612,747	7.3		2,465,867	10.2		4,146,809	8.9
IV 営業外収益	※ 1		1,188,337	5.4		1,548,507	6.4		2,325,088	5.0
V 営業外費用	※ 2		635,814	2.9		429,384	1.8		1,236,393	2.6
経常利益			2,165,271	9.8		3,584,990	14.9		5,235,504	11.2
VI 特別利益										
投資損失引当金取崩 益					430,000	430,000	1.8	1,066,000	1,066,000	2.3
税引前中間(当期) 純利益			2,165,271	9.8		4,014,990	16.6		6,301,504	13.5
法人税、住民税 及び事業税		552,000				917,000		1,479,000		
法人税等調整額		11,485	563,485	2.5	14,641	931,641	3.9	△135,016	1,343,983	2.9
中間(当期)純利益			1,601,785	7.3		3,083,348	12.8		4,957,520	10.6
前期繰越利益			357,592						357,592	
中間配当額			0						463,161	
中間(当期)未処分 利益			1,959,378						4,851,952	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	10,297,969	12,787,169	1,924,060	14,711,229	571,980	6,182,000	4,851,952	11,605,932	△49,226	36,565,905
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当							△926,249	△926,249		△926,249
別途積立金の積 立て						3,000,000	△3,000,000	0		0
中間純利益							3,083,348	3,083,348		3,083,348
自己株式の取得									△1,062	△1,062
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中の 変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計	0	0	0	0	0	3,000,000	△842,900	2,157,099	△1,062	2,156,037
平成18年9月30日 残高	10,297,969	12,787,169	1,924,060	14,711,229	571,980	9,182,000	4,009,051	13,763,032	△50,289	38,721,942

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	3,198,048	3,198,048	39,763,953
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当			△926,249
別途積立金の積 立て			0
中間純利益			3,083,348
自己株式の取得			△1,062
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中の 変動額 (純額)	13,823	13,823	13,823
中間会計期間中の 変動額合計	13,823	13,823	2,169,860
平成18年9月30日 残高	3,211,872	3,211,872	41,933,814

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品 総平均法による原価法又は低 価法</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法又は総平 均法による低価法</p> <p>③原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法又は 低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法を採用 している。 なお、主な耐用年数は以下の とおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品 見込生産品は総平均法による 低価法、注文生産品は総平均法 による原価法</p> <p>②仕掛品 見込生産品は総平均法による 低価法、注文生産品は個別法に よる原価法</p> <p>③原材料・貯蔵品 原材料は移動平均法による低 価法、貯蔵品は移動平均法によ る原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品 同左</p> <p>②仕掛品 同左</p> <p>③原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 その他の無形固定資産は定額法を採用している。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式等の価値の減少に備えるため投資先の財政状態等を勘案して計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>						
<p>4 固定資産の減損会計 「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しており、通貨スワップについては振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="231 1059 550 1179"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の支払金利</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用について 当中間会計期間から連結納税制度を適用している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の支払金利	通貨スワップ	外貨建貸付金及び外貨建予定取引	<p>4 固定資産の減損会計 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>4 固定資産の減損会計 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
金利スワップ	借入金の支払金利							
通貨スワップ	外貨建貸付金及び外貨建予定取引							

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は41,933,814千円である。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,664,603千円</p> <p>2 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当中間会計期間末の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び 売掛金譲渡残高 1,217,723千円</p> <p>※3</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,884,849千円</p> <p>2 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当中間会計期間末の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び 売掛金譲渡残高 1,344,880千円</p> <p>※3 中間期末満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期の末日が金融機関の休日であったが、当社は、従来より継続して、満期日に決済が行なわれたものとして処理している。当中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 173,285千円 支払手形 96,775千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,682,219千円</p> <p>2 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当事業年度の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び 売掛金譲渡残高 1,424,752千円</p> <p>※3</p> <p>※4</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	28,153千円	19,290千円	47,613千円
受取配当金	1,109,769千円	1,468,564千円	2,158,261千円
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	58,236千円	51,582千円	111,852千円
手形売却損	5,159千円	6,943千円	10,480千円
為替差損	171,238千円	107,374千円	383,890千円
たな卸資産 廃却損	202,739千円	147,734千円	430,923千円
たな卸資産 評価損	93,836千円	32,601千円	105,989千円
3 減価償却実施額			
有形固定資産	431,168千円	486,518千円	942,312千円
無形固定資産	139,636千円	197,132千円	380,645千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株 式数 (千株)	当中間会計期間減少株 式数 (千株)	当中間会計期間末株式 数 (千株)
自己株式				
普通株式	31	32	0	63
合計	31	32	0	63

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、平成18年4月1日付をもって1株を2株に分割したことによる増加31千株、及び単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="164 432 560 760"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>87,508</td> <td>175,658</td> <td>10,084</td> <td>273,252</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>29,443</td> <td>71,564</td> <td>4,452</td> <td>105,460</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>58,065</td> <td>104,094</td> <td>5,632</td> <td>167,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="180 1015 555 1190"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>57,241千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,549千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,791千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="180 1480 555 1550"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,326千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="180 1773 555 1882"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,218千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,905千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	87,508	175,658	10,084	273,252	減価償却累計額相当額	29,443	71,564	4,452	105,460	中間期末残高相当額	58,065	104,094	5,632	167,791	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	57,241千円	1年超	110,549千円	合計	167,791千円	支払リース料	32,326千円	減価償却費相当額	32,326千円	1年内	1,687千円	1年超	4,218千円	合計	5,905千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 432 994 760"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>109,954</td> <td>250,858</td> <td>10,084</td> <td>370,898</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>45,012</td> <td>81,235</td> <td>6,974</td> <td>133,221</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>64,942</td> <td>169,623</td> <td>3,110</td> <td>237,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="614 1081 986 1190"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78,522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,676千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="614 1480 986 1550"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,082千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="614 1773 986 1882"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,530千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,218千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	109,954	250,858	10,084	370,898	減価償却累計額相当額	45,012	81,235	6,974	133,221	中間期末残高相当額	64,942	169,623	3,110	237,676	1年内	78,522千円	1年超	159,153千円	合計	237,676千円	支払リース料	34,082千円	減価償却費相当額	34,082千円	1年内	1,687千円	1年超	2,530千円	合計	4,218千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1032 432 1428 760"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>91,234</td> <td>177,670</td> <td>10,084</td> <td>278,990</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>36,839</td> <td>78,191</td> <td>5,713</td> <td>120,744</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>54,395</td> <td>99,479</td> <td>4,371</td> <td>158,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1048 1015 1423 1190"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>58,257千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99,988千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,246千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1048 1480 1423 1550"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1048 1773 1423 1882"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,374千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,061千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	91,234	177,670	10,084	278,990	減価償却累計額相当額	36,839	78,191	5,713	120,744	期末残高相当額	54,395	99,479	4,371	158,246	未経過リース料期末残高相当額		1年内	58,257千円	1年超	99,988千円	合計	158,246千円	支払リース料	63,000千円	減価償却費相当額	63,000千円	1年内	1,687千円	1年超	3,374千円	合計	5,061千円
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																														
取得価額相当額	87,508	175,658	10,084	273,252																																																																																																														
減価償却累計額相当額	29,443	71,564	4,452	105,460																																																																																																														
中間期末残高相当額	58,065	104,094	5,632	167,791																																																																																																														
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																		
1年内	57,241千円																																																																																																																	
1年超	110,549千円																																																																																																																	
合計	167,791千円																																																																																																																	
支払リース料	32,326千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	32,326千円																																																																																																																	
1年内	1,687千円																																																																																																																	
1年超	4,218千円																																																																																																																	
合計	5,905千円																																																																																																																	
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																														
取得価額相当額	109,954	250,858	10,084	370,898																																																																																																														
減価償却累計額相当額	45,012	81,235	6,974	133,221																																																																																																														
中間期末残高相当額	64,942	169,623	3,110	237,676																																																																																																														
1年内	78,522千円																																																																																																																	
1年超	159,153千円																																																																																																																	
合計	237,676千円																																																																																																																	
支払リース料	34,082千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	34,082千円																																																																																																																	
1年内	1,687千円																																																																																																																	
1年超	2,530千円																																																																																																																	
合計	4,218千円																																																																																																																	
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																														
取得価額相当額	91,234	177,670	10,084	278,990																																																																																																														
減価償却累計額相当額	36,839	78,191	5,713	120,744																																																																																																														
期末残高相当額	54,395	99,479	4,371	158,246																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																		
1年内	58,257千円																																																																																																																	
1年超	99,988千円																																																																																																																	
合計	158,246千円																																																																																																																	
支払リース料	63,000千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	63,000千円																																																																																																																	
1年内	1,687千円																																																																																																																	
1年超	3,374千円																																																																																																																	
合計	5,061千円																																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1株当たり純資産額 746円17銭 1株当たり中間純利益 34円79銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 34円58銭	1株当たり純資産額 452円73銭 1株当たり中間純利益 33円29銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割した。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなる。	1株当たり純資産額 858円60銭 1株当たり当期純利益 107円39銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 107円03銭 (参考) 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割した。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなる。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 373円09銭</td> <td>1株当たり純資産 429円30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 17円40銭</td> <td>1株当たり当期純利益 53円69銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 17円29銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 53円51銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産 373円09銭	1株当たり純資産 429円30銭	1株当たり中間純利益 17円40銭	1株当たり当期純利益 53円69銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 17円29銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 53円51銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 339円19銭</td> <td>1株当たり純資産 429円30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 16円27銭</td> <td>1株当たり当期純利益 53円69銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 16円22銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 53円51銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産 339円19銭	1株当たり純資産 429円30銭	1株当たり当期純利益 16円27銭	1株当たり当期純利益 53円69銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 16円22銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 53円51銭
前中間会計期間	前事業年度																	
1株当たり純資産 373円09銭	1株当たり純資産 429円30銭																	
1株当たり中間純利益 17円40銭	1株当たり当期純利益 53円69銭																	
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 17円29銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 53円51銭																	
前事業年度	当事業年度																	
1株当たり純資産 339円19銭	1株当たり純資産 429円30銭																	
1株当たり当期純利益 16円27銭	1株当たり当期純利益 53円69銭																	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 16円22銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 53円51銭																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,601,785	3,083,348	4,957,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	0	0	0
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,601,785	3,083,348	4,957,520
期中平均株式数(株)	46,036,477	92,624,679	46,164,411
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	0	0	0
普通株式増加数(株)	289,446	0	155,856
(うち新株予約権付社債(株))	(289,446)	(0)	(155,856)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(2) 当該子会社の概要</p> <p>① 事業内容 測量機器、医用機器の販売・サービス</p> <p>② 設立年月日 昭和63年12月29日</p> <p>③ 資本金 6,100千A\$ (平成18年3月末現在)</p> <p>④ 発行済株式数 6,100千株 (平成18年3月31日現在)</p> <p>⑤ 純資産 9,863千A\$ (平成18年3月31日現在)</p> <p>⑥ 総資産 17,956千A\$ (平成18年3月31日現在)</p> <p>⑦ 出資者および出資比率 ㈱トプコン100%</p> <p>(3) 解散の日程 平成18年9月 当該子会社にて清算決議 (予定) 平成19年5月 清算終了 (予定)</p> <p>(4) 損益に与える影響 当事業年度 (平成19年3月期) の損益に与える影響は軽微である。</p>

(2) 【その他】

平成18年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金総額 926,244千円

1株当たり中間配当金 10円00銭

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成18年12月4日

(注) 平成18年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払を行なう。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの	平成18年4月12日
有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 自 平成17年4月1日 （第113期） 至 平成18年3月31日	関東財務局長に提出 平成18年6月29日
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの	平成18年7月14日
臨時報告書の訂正報告書	平成18年7月14日付で提出した臨時報告書（主要株主の異動）を訂正するもの	関東財務局長に提出 平成18年9月21日
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づくもの	平成18年9月26日
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの	関東財務局長に提出 平成18年10月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第113期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第114期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています